



SOMPOアセットマネジメント
損保ジャパンDC証券

経済・金融市場見通し

2021年2月

2021年2月12日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

損保ジャパンDC証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第106号
加入協会／日本証券業協会

SOMPOアセットマネジメントが作成したマーケット情報「経済・金融市場見通し」です。
なお、このマーケット情報は、投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品等への投資勧誘や運用の推奨または確定拠出年金の運用商品に関する情報提供等を目的としたものではありません。

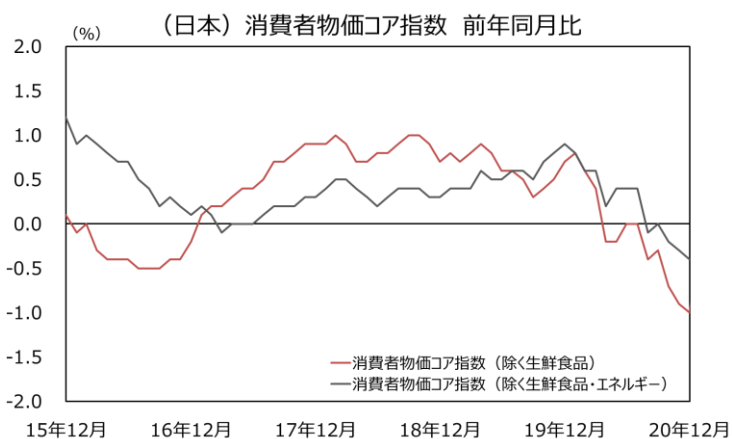
経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

日本経済については、足下は新型コロナウイルスの再拡大、それを受けた緊急事態宣言の発令により弱含んでいます。ワクチンの普及により制限なく経済活動を再開できるようになるまでは一定の時間がかかる見通しであり、今後の景気回復は緩慢なペースとなると考えます。

物価については、12月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比-1.0%（11月-0.9%）となりました。今後も、0%を下回る伸び率が継続すると考えます。

政府は新型コロナウイルスの感染拡大継続を受けて、東京をはじめとする10都府県を対象に、2月7日までとしていた緊急事態宣言を3月7日まで延長しました。景気回復の停滞が懸念されますが、対象地域や対象業界が限られていることから、経済への影響は前回発令時と比較して限定的と予想します。



債券市場

◆ 前月の振り返り

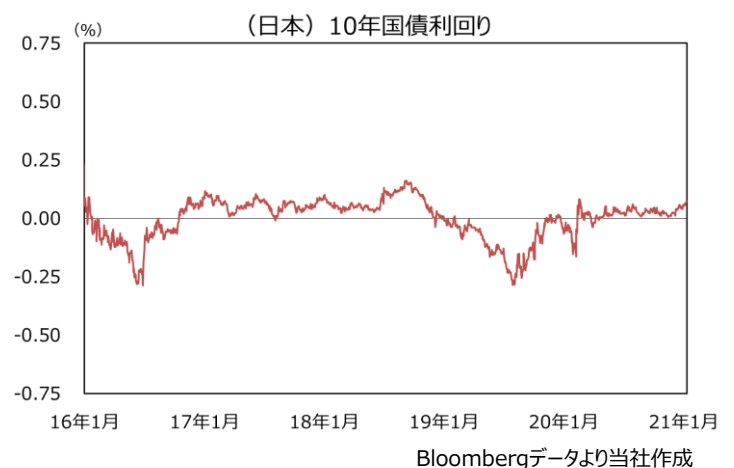
1月の国債利回りは、20年ゾーンを中心に上昇しました。

国債利回りは、日銀による長期国債利回りの変動許容幅再拡大に対する報道を受けて国債買入れ減額観測が高まったため、上昇しました。また、米国において、財政拡張に対する警戒感が高まったことが、国内債利回りに対しても上昇圧力となりました。月中、緊急事態宣言が再導入されたものの、市場への影響は限定的でした。

◆ 見通し

今後については、小幅ながら超長期を中心に上昇傾向での推移を予想します。

日銀は国債買入を継続する見込みではあるものの、金融政策の持続性維持のため買入額の減額が見込まれており、国債利回りには上昇圧力がかかると考えます。一方で、インフレ率の上昇がない限り基本的な金融政策の変更は考えにくく、利回りの上昇幅は限定的であると予想します。



	20年3月末 実績値	21年1月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.01%	0.06%	0.00%	0.00%	0.05%	0.05%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

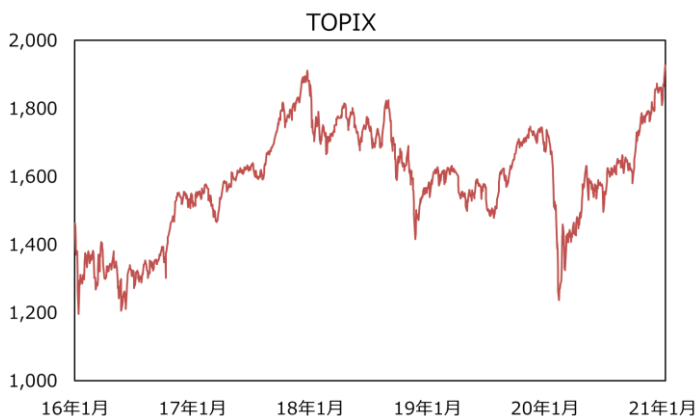
◆ 前月の振り返り

1月の国内株式市場は、ほぼ横ばいで終わりました。米国の経済対策への期待などを背景に月後半までは強含みで推移しましたが、米国の個人投資家群がもたらしたボラティリティ上昇が嫌気され、月末にかけて下落しました。

◆ 見通し

今後については、上値が重くなると予想します。未曾有の金融緩和策がもたらす過剰流動性が支える構図に変わりはなく、企業収益の回復も続く見通しですが、すでにバリュエーションの割安感が失われているため、徐々に高値警戒感が強まってくると予想します。

なお、新型コロナウイルスの変異種の拡大により、接種が進み始めたワクチンの有効性が低下し、集団免疫獲得が大幅に遅れる場合には、経済、企業収益への懸念や、追加的な財政出動が金利上昇につながるなどの懸念などが、株価の重石となる可能性があると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年1月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,403.04	1,808.78	1,800	1,850	1,880	1,900

予測値は予想レンジの中心値を記載

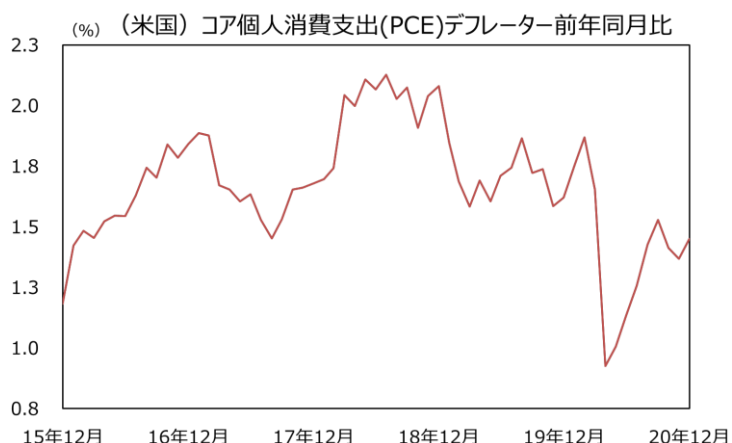
■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトの傾向にあるものの、依然として経済活動の再開は制限付きとなっており、今後の景気回復は緩慢なペースとなると考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、12月は前年比1.5%（11月1.4%）となりました。また、1月の失業率は6.3%（12月6.7%）となりました。

米国ではバイデン新政権が現金給付増額や失業給付期間の延長などを盛り込んだ1.9兆ドル規模の経済対策案を公表し、上下両院で予算決議案が可決されたことから、米民主党単独での経済対策成立が可能となり、早期の経済対策の実現に向けた米議会の進展が注目されます。また、米国内での新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでおり、今後もワクチン普及に伴い感染拡大による経済の下押し圧力は弱まると予想します。



債券市場

◆ 前月の振返り

1月の米国10年債の利回りは、上昇（価格は下落）しました。

月上旬は、バイデン新政権による大型経済対策の実施観測や原油価格の上昇などを受けて、利回りは上昇しました。その後は、米国債入札で堅調な需要が確認されたことや、FRB（米連邦準備理事会）のパウエル議長が金融緩和の長期化を示唆したことなどから、利回りの上昇は一服しました。

◆ 見通し

今後については、現状程度の水準で推移すると予想します。

新型コロナウイルスのワクチン普及期待や追加経済対策実施期待の継続が利回りの上昇圧力となりますが、FRBが金融緩和政策を早期に転換する可能性は低いと考えることから、利回りの上昇余地は限られると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年1月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	0.67%	1.07%	1.00%	1.05%	1.10%	1.15%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

◆ 前月の振り返り

1月の米国株式市場は、下落しました。新型コロナウイルスの感染状況が悪化する中、企業決算やバイデン政権下での大規模な経済対策期待から上昇基調で推移したものの、月末にかけて個人投資家の極端な売買行動により市場センチメントが悪化して下落しました。

◆ 見通し

株式市場はこれまで経済正常化期待を背景に上昇しており、バリュエーションに割安感はないものの、ワクチンの接種開始に加えて、バイデン政権による財政支出拡大期待もあり、目先は堅調な推移を予想します。

ワクチン接種開始の一方で、新型コロナウイルス変異種の拡大次第では経済正常化時期が遅れる可能性があることに加えて、個人投資家の投資行動による市場不安定化等により、株式市場が調整するリスクもあると考えます。しかしながら、FRBの金融緩和政策が引き続き下支えになると思われ、相場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。

為替市場

◆ 前月の振り返り

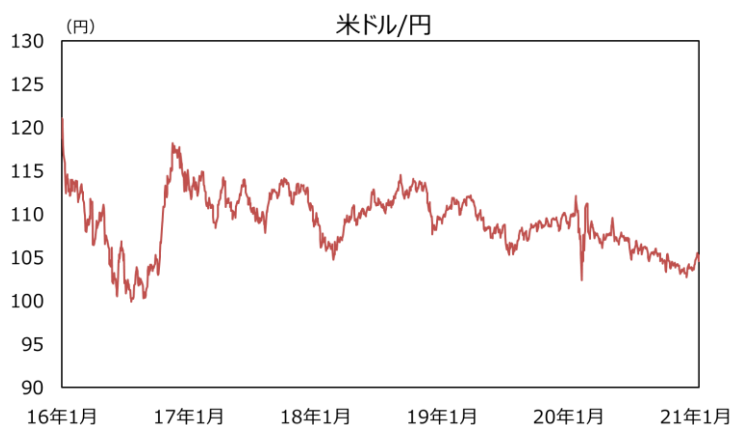
1月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

バイデン新政権による大型経済対策の実施観測で米国経済の回復期待が高まるなか、米国の長期金利が上昇したことなどから、ドルが買われ、円安ドル高となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかに円高ドル安が進みやすいと予想します。

FRBが金融緩和策を長期間継続する姿勢を示すなか、米国長期金利の上昇幅は限定的にとどまり、ドル安基調が続くとみられます。また、日本の貿易黒字拡大が円高圧力となることなどから、円高ドル安が進みやすいと予想します。ただし、米国の追加経済対策やワクチン普及による米国経済の回復期待は、ドルの下支え要因になると考えるため、円高ドル安の進行は緩やかになると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年1月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
米国株式 S&P500	2,584.59	3,714.24	3,750	3,800	3,850	3,900
為替 米ドル/円	107.96	104.70	103.00	102.50	102.00	101.50

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

経済環境

欧州経済については、新型コロナウイルスの感染再拡大によって、景気見通しに不透明感が漂っています。

物価については、1月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比1.4%（12月0.2%）となりましたが、景気対策の税金引き下げ期間の終了など一時的な要因によって数字が押し上げられており、経済活動が正常化するまでは、景気停滞による物価下押し圧力が働き、物価は1%前後で推移すると考えます。

欧州では多くの国で経済活動の制限が継続しており、ワクチンの接種が遅延していることなども影響して、今後の景気回復は緩慢なペースとなる見込みです。こうした状況に対し、ECB（欧州中央銀行）は景気のさらなる悪化に対しては追加の利下げ余地を示唆するなど、引き続き長期的な景気の下支えを行う姿勢を示しています。

債券市場

◆ 前月の振り返り

1月のドイツ10年債の利回りは、上昇（価格は下落）しました。

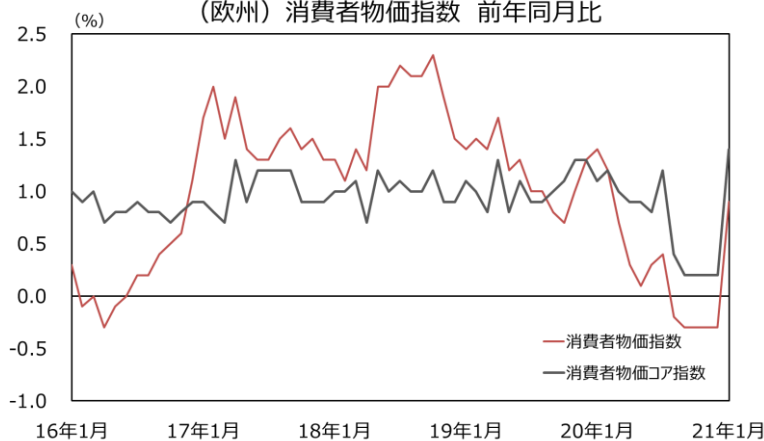
月上旬は、米国債券の利回り上昇に伴い、利回りは上昇しました。その後は、イタリアの政治不安が高まったことや、欧州株の上昇が一服したことなどを背景に利回りの上昇は一服しました。

◆ 見通し

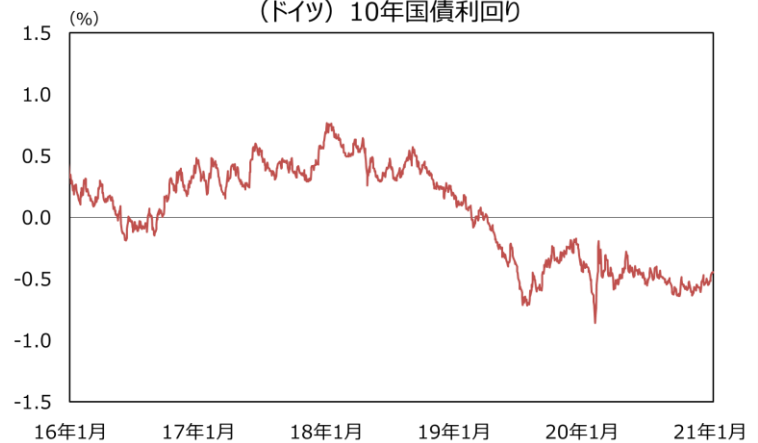
今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

経済活動の本格的な回復までは時間を要すると見込まれることや、ECBの緩和姿勢は早期に転換しにくいことから、利回りは上昇しにくいと考えます。一方で、政策金利の引下げは見通しにくいことから、利回りの低下幅は限られると考えます。

(欧州) 消費者物価指数 前年同月比



(ドイツ) 10年国債利回り



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年1月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.52%	-0.50%	-0.45%	-0.40%	-0.35%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

◆ 前月の振返り

1月の欧州株式市場は、下落しました。米バイデン政権下での大型経済対策への期待等から堅調に推移したものの、次第に新型コロナウイルスの感染拡大による経済規制強化が重石となり、ワクチンの供給の遅れや、イタリアの政治不安も加わると下落に転じました。

◆ 見通し

欧州域内の各国で都市封鎖実施や行動制限再開が相次いでいる一方で、イタリアの政治不安も局所に留まっており、ワクチンの接種も開始されていることから、目先は経済活動の正常化期待が上回るかたちで株式市場は堅調に推移すると考えます。

新型コロナウイルス変異種の拡大状況や、ワクチンの接種状況によっては景気の下押し圧力が再度強まる可能性もあります。しかしながら、ECBの金融緩和策に加えて、ユーロ復興基金を通じた財政支援が期待できるため、域内景気の底割れまでは想定しづらく、株式市場が大きく調整する可能性は低いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振返り

1月のユーロ円相場は、前月末対比ほぼ変わらずとなりました。

ECB高官によるユーロ高牽制発言やイタリアの政治不安などがユーロ安圧力となりましたが、米国長期金利の上昇によりドルが底堅く推移するなか、円も対ドルで売られたことから、ユーロ円は前月末対比ではほぼ変わらずとなりました。

◆ 見通し

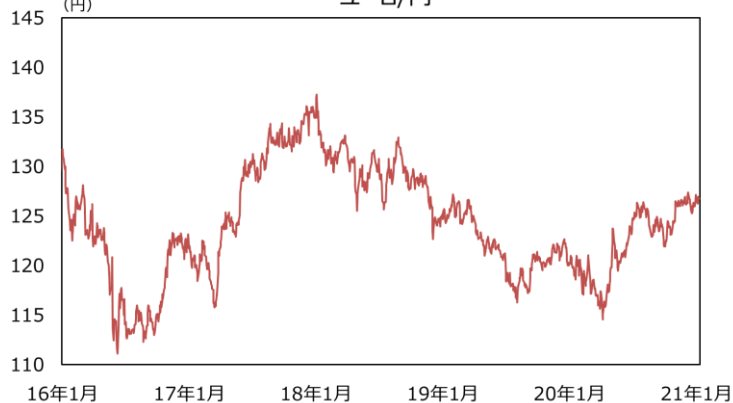
今後については、ユーロは底堅く推移すると予想します。

FRBが金融緩和策を長期間継続する姿勢を示しており、ドル安基調が続くとみられるため、対ドルでユーロは底堅く推移すると考えます。ただし、ECBの金融緩和策の長期化が見込まれることや、ECBがユーロ高を牽制する姿勢を強めていることなどから、ユーロの上昇幅は限られると予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年1月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,596.54	1,600	1,620	1,640	1,650
為替 ユーロ/円	118.45	127.19	125.15	125.05	124.95	124.85

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いており、一部地域や分野を除いて国民生活や経済活動がほぼ正常化しています。製造業購買担当者指数（PMI）などの主要経済指標はいずれも景気回復を示しており、今後はインフラ投資などの財政政策に加えて、消費刺激策により景気回復が加速すると予想します。

新興国においては、新型コロナウイルスの感染拡大について国別の差異が生じており、ブラジルやメキシコ等の中南米の国々などにおいて感染が拡大しています。新興国全般に、先進国と比較して医療体制が脆弱であり、財政面や経常収支の観点から脆弱な国も多いので、一部の国については引き続き注意が必要と思われる。

債券市場

◆ 前月の振り返り

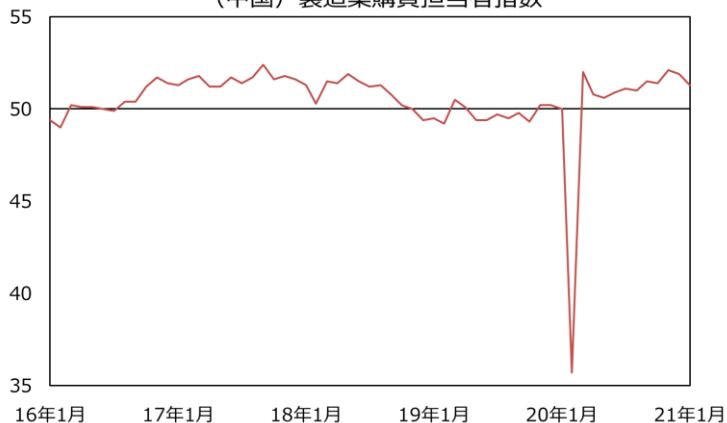
1月の新興国債券市場の利回りはほぼ横ばいとなりました。新型コロナウイルス対策の大規模な財政措置による財政悪化懸念が高まったブラジルの利回りが上昇しましたが、その他大部分の新興国の利回りは小動きとなりました。

◆ 見通し

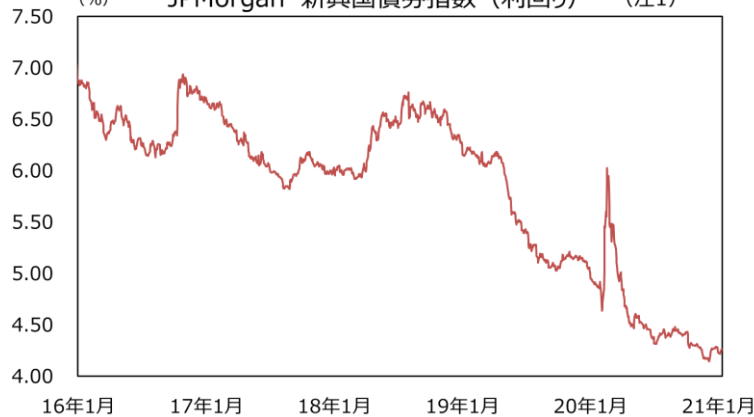
今後については、当面は一部の国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、値動きが荒くなる局面もあると考えますが、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は不透明感が強く注意が必要ですが、落ち着いたインフレ環境を背景に利下げを継続する国も多く、先進国より高い実質金利は魅力的と考えます。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年1月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	5.31%	4.23%	4.15%	4.00%	3.95%	3.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

為替市場

◆ 前月の振返り

1月のエマージング株式市場は上昇しました。米国の上院選挙結果を受けた大型の経済対策案への期待感や、中国の市場予想を上回る経済指標などからリスクオンの展開となりました。ただ、アセアン諸国で新型コロナウイルスの感染が急拡大すると上げ幅を縮小して終わりました。

◆ 前月の振返り

1月の新興国通貨は下落しました。米バイデン新政権による大型経済対策の実施観測でドルが買われるなかで、新興国通貨は全般的に弱含みました。特に、財政悪化懸念が高まるブラジルレアルや新型コロナウイルス変異種の感染拡大懸念から南アフリカランドの下げが大きくなりました。

◆ 見通し

地域によっては新型コロナウイルスによる景気及び企業業績への下押し圧力が残りますが、米国の低金利政策が継続されることにより新興国通貨は安定が見込まれるため、当面株式市場は底堅く推移すると予想します。

◆ 見通し

今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想するものの、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

今後も、各国中央銀行による積極的な金融緩和や、各国の財政出動に加えて、アジアなど一部地域では、輸出入等を通じて中国の景気回復の恩恵を受け易く、センチメントの改善も期待されます。

インフレ率が安定推移していることで、新興国における政策の自由度が高まっています。また、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であることが背景にあります。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	20年3月末 実績値	21年1月末 実績値	21年3月末 予測値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	74,349.17	76,500	77,000	78,000	79,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	5,762.21	5,974.73	6,005	6,048	6,069	6,090

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2021年1月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.2%	0.2%	0.2%	0.4%	0.2%	4.5%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.1%	14.7%	2.2%	16.7%	7.9%	21.1%	0.0%
過去1年間	-1.4%	10.0%	4.5%	12.1%	0.2%	24.0%	0.0%
過去3年間（年率）	0.6%	1.9%	2.9%	7.8%	0.0%	3.4%	-0.1%
過去5年間（年率）	0.7%	7.2%	1.2%	11.0%	3.5%	12.1%	-0.1%
過去10年間（年率）	1.6%	9.5%	5.8%	13.2%	4.1%	7.2%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%
2005年度	-1.4%	47.8%	7.7%	28.5%	22.7%	63.2%	0.0%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(~2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	(2018/02~)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2020年 3月末 実績値	2021年 1月末 実績値	2021年 3月末 予測値	2021年 6月末 予測値	2021年 9月末 予測値	2021年 12月末 予測値	2020年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	388.45	386.25	388.35	388.54	387.00	387.19	0.0%
	10年国債利回り	0.01%	0.06%	0.00%	0.00%	0.05%	0.05%	-
国内株式	TOPIX	1,403.04	1,808.78	1,800	1,850	1,880	1,900	28.3%
	日経平均株価	18,917.01	27,663.39	27,500	28,000	28,300	28,500	45.4%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	476.89	497.52	489.82	487.76	485.21	482.73	2.7%
	米国10年国債利回り	0.67%	1.07%	1.00%	1.05%	1.10%	1.15%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.47%	-0.52%	-0.50%	-0.45%	-0.40%	-0.35%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	5.31%	4.23%	4.15%	4.00%	3.95%	3.90%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	2,806.63	3,995.48	3,980	4,050	4,110	4,160	41.8%
	S&P500	2,584.59	3,714.24	3,750	3,800	3,850	3,900	45.1%
	MSCI EUROPE指数	1,309.79	1,596.54	1,600	1,620	1,640	1,650	22.2%
	MSCI エマージング・マーケット指数	49,578.12	74,349.17	76,500	77,000	78,000	79,000	54.3%
為替	米ドル/円	107.96	104.70	103.00	102.50	102.00	101.50	-4.6%
	ユーロ/円	118.45	127.19	125.15	125.05	124.95	124.85	5.7%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	5,762.21	5,974.73	6,005	6,048	6,069	6,090	4.2%

予測値は予想レンジの中心値を記載

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2020年度騰落率は、2020年3月末（実績値）から2021年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2020年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
クライアントサービス第一部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、（１）会社が、コンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠しているかどうか、および（２）会社の方針と手続が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて、評価するものであり、検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。